

議会での指摘の進捗状況について

「確認なしに支給される通勤手当」「高すぎる住居手当」等、議会での指摘を踏まえた対応が、進められています。

■その後の「通勤手当」

昨年12月議会において、「公共交通機関を利用して通勤」と申請した職員の定期券等を確認しておらず、容易に通勤手当を不正受給できる状況が、約30年間にわたって放置されてきたことを指摘しました。これを受けて、市は本年1月と7月に通勤実態調査(以下、調査)を実施。調査の結果、市は、**適正な金額以上の通勤手当を受給していたことが明らかになった延べ100名以上の職員に対して、手当の返納を求めました。**これに加えて、不正受給が疑われたにも関わらず、明確な証拠がなく、返納を求めることができなかった事例も多数存在しており、これまでの被害が莫大な金額にのぼることは確実です。実際、**市が支給する通勤手当は調査前の年間・約3億6500万円から、今年度は約2500万円(約6.8%)減少すると推計されています。**異動・転居・入退職等、他の要因もあり、単純な比較は困難ですが、

定期的な調査の実施による不正受給の抑制が大きく影響していることは明らかです。

■その後の「住居手当」

同じく昨年12月議会において、「非世帯主にも住居手当が支給される」「賃貸・持ち家に関わらず、支給金額は同じ」等、他市とは制度設計が大きく異なる上、非常に手厚い住居手当が職員に支給されていることを指摘しました。本市職員に支給される住居手当は年間・約6億円と、給料全体の約5.1%を占めています。これは人口40万人以上の市における平均値・約2.3%の2倍以上という高い水準であり、**住居手当を他市と同じ水準に見直すだけで、年間・約3.2億円の財源が発生します。**市は現在、制度の見直しに向けて市職員労働組合と交渉を続けています。

危機的な財政状況の中、不適切な手当の制度・運用を続けることは許されません。引き続き、厳しい姿勢で、この問題に取り組んでまいります。

■諸事雑感

本年9月、アサヒビール(株)が西宮工場を2011年8月末に閉鎖すると発表しました。新聞報道等によると昨年度、アサヒビール(株)は法人市民税/固定資産税等・約4.7億円、上下水道使用料・約4.6億円、計9.3億円を西宮市に納付したとされますが、来年度以降、これらの収入の多くは失われると予想されます。今後、雇用・関連事業者をはじめとする、多方面への影響も懸念されます。

今の西宮市には、希望的な未来予想図に基づいて、楽観的な行政運営を行う余裕などありません。問題を先送りすることなく、的確な現状認識に基づいた、堅実な行政運営を行うべきです。今後も厳しい姿勢で行政を監視し、必要な指摘・提言を続けてまいります。

澁谷 祐介:西宮市議会議員/二期目

- 昭和48年12月26日生まれ。B型・山羊座。
- 市立浜脇小・浜脇中・私立明星高・京都大学経済学部卒業。
- 平成8年4月より平成16年8月まで阪急電鉄株式会社勤務。ブックファースト(書店)・アズナス(コンビニ)等、小売事業を中心にキャリアを積む。
- 平成16年11月、西宮市議会議員補欠選挙にて初当選。現在二期目。
- 好きな言葉:一利を興すは一害を除くに如かず
- 好きな作家:司馬遼太郎
- 尊敬する人物:織田信長

しぶや祐介事務所:〒662-0927西宮市久保町1-16-202/e-mail:shibuya@room.ocn.ne.jp

>>>more!

”しぶや祐介”

<http://y-shibuya.blogzine.jp/blog/>

↑こちら↑で、日々の詳しい活動のご報告や政策を、ご覧いただけます。ぜひ、ご覧下さい。

西宮市議会議員

しぶや祐介

市政報告・第23号×2010年10月

私たちが暮らす、
西宮の未来のために。

浜脇小・浜脇中・明星高・京都大学卒
元阪急電鉄(株)勤務 行動する政治

TOPICS&CONTENTS

～今号の目次&内容～

- ◆2009年度決算のご報告/
行政経営の抜本的改革を!
- ◆「西宮市幼児期の教育・
保育審議会」について/
- ◆待機児童解消のために/
計画の見直しと対策の推進を!
- ◆中央病院について/
廃止も含めた検討を!
- ◆都市管理(株)について/
課題の整理・方針の明確化を!
- ◆進捗状況のご報告/
議会での指摘の、その後

2009年度決算のご報告

厳しい財政状況を直視し、
行政経営の抜本的改革を進めるべきです。

■決算概要

9月議会において、2009年度決算が報告されました。歳入総額2331.1億円、歳出総額2311.3億円、実質収支は16.8億円の黒字。一見、順調な決算のようですが、**財政状況を表す指標の一つである「経常収支比率」は99.5%にのぼり、標準値とされる70～80%を大幅に上回っています(※)。**このことから明らか通り、本市の財政は、きわめて厳しい状況に置かれていると言えます。

※「毎年必ず出ていく支出」が「毎年入ってくる自由に使える財源」に占める割合を表す指標。家計

に例えると「収入の99.5%が食費、ローン返済、教育費、電気・ガス・通信費等の固定的な支出で消えてしまい、自由に使えるのは残り0.5%だけ」という状況にあたる。

■行政経営の抜本的改革を!

本市には、福祉・教育・子育て支援・社会資本の老朽化対策等、財政状況に関わらず、取り組まなければならない課題が山積しています。市は、厳しい財政状況を直視し、
○各事業・制度に対する必要性の判断と、判断を踏まえた見直し
○事業・制度・組織の効率化等、行政経営の抜本的改革を進めるべきです。